

## 令和5年度 予算編成方針

### 1 国及び東京都の現状

#### (1) 我が国経済の現状

内閣府による9月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としており、景気判断は7月以降据え置かれています。

#### (2) 国の動向

国においては、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」で、「令和5年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」としています。

「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、我が国を取り巻く環境変化（新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、気候変動問題等）や国内における構造的課題（輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化等）など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せていることから、国民生活や経済への更なる打撃を抑制する総合緊急対策を講じ、厳しい状況にある方々を全力で支援し、コロナ禍からの回復と国民の安心を確保すること及び骨太方針2022や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画を早急に具体化し、実行へ移すことの2段階のアプローチで万全の対応を行うとしています。

#### (3) 東京都の動向

東京都においては、「令和5年度予算の見積りについて（依命通達）」で、「令和5年度予算は、明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算として、

第一に、持続可能な未来へと歩みを進めるため、都政の諸課題の解決に取り組むとともに、長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開すること

第二に、都政の構造改革を爆速で進めることにより、一層活発で機動的な組織へと進化するとともに、無駄を無くす取組を徹底し、活力ある都政を可能とする強靱な財政基盤を堅持することを基本として編成することとする。」としています。

## 2 小平市の現状

### (1) 小平市の課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施しつつ、社会経済活動は正常化に向けて徐々に進み始めていますが、感染状況は未だ予断を許さない状況が続いており、また、ウクライナ情勢や円安の影響などによる、エネルギーや食料品を中心とする物価高騰等を受け、市民・事業者への様々な支援は引き続き必要となっています。

一方、市民の利便性の向上や市の業務の効率化を進めるため、「小平市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」を踏まえた行政のデジタル化の更なる取組が求められているほか、「男女共同参画宣言都市こいだいら」を踏まえ、女性が活躍できる環境の下支えにも繋がる子ども・子育て施策、介護予防や地域での見守り等の高齢化への対応など、誰もが暮らしやすいまちづくりも重要です。

また、「小平市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえた取組を進めるとともに、今後多くの建物が更新の時期を迎える公共施設については、更新等を見据えた修繕等の計画的な管理運営を行うこと、地域の安全性や利便性を向上させる駅前再開発や道路・公園等のインフラ施設の整備を引き続き進めること、大規模地震や近年頻発する台風や豪雨による風水害等への備えなど、市民の生命や財産を守るための防災・減災対策を充実させていくことが必要です。

### (2) 小平市の財政事情

市の歳入の根幹をなす令和3年度の市税収入は、令和2年度に比べて約9千900万円の減となりました。これは、コロナ禍前の令和元年度の市税収入額と比べると約9億円の減となっています。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、令和2年度以降、大幅な減収が続いています。

一方、歳出においては、障害者自立支援給付費等の社会福祉費や、保育園や学童クラブ等の児童福祉費、高齢化の進展による高齢者福祉費の増加のほか、老朽化する公共施設の維持補修・更新や都市計画事業等の投資的経費の増加も見込まれます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響がすでに長期化している中、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや輸入原材料価格の高騰、物流・供給面での制約、急激な円安の影響も出てきています。コロナ対策に係る経費や生活困窮者への対応等も引き続き必要となり、歳出を抑制することが難しくなると想定されます。

また、企業収益の悪化や個人所得の減少等により、市税収入の回復が見込めないことから、歳出に対する財源の確保策として、財政調整基金等を繰り入れるとともに、臨時財政対策債を借り入れながらの財政運営を続けざるを得ません。

ただし、財政調整基金の基金残高は、地方交付税の再算定による一時的な増加や繰越金等により、令和2年度決算時と比較すると増えているものの、市税の減収が続いている状況を踏まえると、十分に基金残高があるとは言えません。また、市債についても、今後も老朽化する公共施設の維持補修・更新等にかかる借入により、市債残高の増加が見込まれています。

### 3 基本方針

令和5年度は、「小平市第四次長期総合計画第1期中期実行プラン」の3年目にあたり、「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向け、目標年度を見据えて、施策の実現に向けた取組を加速していく重要な年です。

依然として、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の動向は、先行きを見通すことが困難な状況にあることから、より一層、市を取り巻く社会環境、市民意識、市民ニーズ等の変化を的確に捉え、積極的・機動的に必要な施策・事業を実施することが求められます。

そのため、「第1期小平市経営方針推進プログラム」に基づく取組を進めるとともに、選択と集中により真に必要な施策・事業に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図るため、次の方針により予算編成を進めます。

#### (1) 事務事業の見直し

市の財政状況が厳しさを増す中においても市に求められる“セーフティネット”の役割を確実に果たすため、既存事業については改めて事業の必要性、緊急性、公平性等を基にした見直しや、サービス水準の適正化を図ります。

見直しにあたっては、市民生活への影響等を考慮しながら、財政負担の低減を図ります。

なお、新規事業については、既存事業の見直しに伴う経常的経費の削減による財源の捻出や、新たな歳入等による安定的な財源の確保を前提に、取り組む必要があります。

#### (2) DX推進方針やゼロカーボンシティ宣言を踏まえた取組の推進

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、DX推進方針に基づく行政のデジタル化を着実に推進することが重要です。

また、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、市自らが率先垂範するべく、公共施設の設備改修等に当たっても、環境負荷を考慮した創意工夫を図る必要があります。

#### (3) 歳出の抑制

今後も、引き続き深刻な歳入の不足が予測されるため、持続可能で機動的な財政運営ができるよう、全庁をあげて歳入に見合った規模に歳出を抑制することを第一に考えます。

既存事業については、必要性や効果の観点等からスクラップや再構築を徹底するなど、事業の精査と見直しを進めるとともに、市として、限られた財源を適切かつ有効に活用するため、これまでの決算や今年度の執行状況において、執行率が低く、多額の不用額が発生している事業については、精査の上、実態に見合った額とします。

#### **(4) 財源の確保**

国や東京都の施策の動向を注視するとともに、他自治体等での事例を参考にするなど、活用できる補助金等は確実に獲得し、事業実施にあたります。

また、市税、負担金や使用料等の各種収入については、負担の公平性の観点から引き続き徴収努力を重ね、更なる徴収率の向上を図ることとします。

ごみ集積所跡地など、市が所有する売却可能な財産については、積極的に売却し、維持管理経費等の歳出を削減する等により、財源の確保に努めます。

#### **(5) 補助金等の検証**

市から財政援助団体等への補助金については、「今後の補助金制度の考え方」に基づき、市の財政状況を踏まえ、各団体の自主性・自立性の向上を目指し、公益性や必要性、効果等を検証することとします。

#### **(6) 債務の適正管理**

市債は、財源確保と世代間の財政負担の均衡を図るために活用しています。今後、老朽化する公共施設の維持補修・更新等にかかる借入により、市債残高の増加が見込まれますが、義務的経費である公債費を将来世代の重い負担にしないよう、市債残高を適切に管理します。

以上のことを基本に「令和5年度予算編成要領」に沿って予算編成を行います。